

第2四半期報告書

1. 本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した第2四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の第2四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(E03615)

目次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【ライツプランの内容】	22
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	25
① 【発行済株式】	25
② 【自己株式等】	25
2 【役員の状況】	26
第4 【経理の状況】	27
1 【中間連結財務諸表】	28
(1) 【中間連結貸借対照表】	28
(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	30
(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】	32
(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	34
【注記事項】	36
【セグメント情報】	69
【関連情報】	72
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	73
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	73
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	73
2 【その他】	75
3 【中間財務諸表】	76
(1) 【中間貸借対照表】	76
(2) 【中間損益計算書】	77
(3) 【中間株主資本等変動計算書】	78
【注記事項】	80

4 【その他】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
独立監査人の中間監査報告書	85
確認書	87

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月28日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 康博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03 (5224) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 小杉 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03 (5224) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 小杉 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	中間連結会計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	中間連結会計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	（自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日）	（自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日）
連結経常収益	百万円	1,637,697	1,563,262	1,764,841	3,215,274	3,292,900
連結経常利益	百万円	574,590	420,944	431,306	997,529	737,512
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	384,198	358,183	316,645	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	670,943	603,544
連結中間包括利益	百万円	96,820	199,853	431,894	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	304,594	558,131
連結純資産額	百万円	9,264,830	8,970,260	9,593,750	9,353,244	9,273,361
連結総資産額	百万円	192,246,749	192,679,978	209,509,243	193,458,580	200,508,610
1株当たり純資産額	円	319.02	325.41	348.65	322.46	335.96
1株当たり中間純利益金額	円	15.48	14.21	12.48	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	26.94	23.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	15.13	14.11	12.47	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	26.42	23.78
自己資本比率	%	4.20	4.28	4.22	4.22	4.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,552,766	2,431,643	3,341,661	4,104,197	4,690,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,934,175	4,175,694	341,010	3,687,897	5,796,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△405,309	△11,134	394,891	△521,023	△24,537
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	33,927,919	41,621,790	49,595,013	35,089,122	45,523,663
従業員数	人	56,746	58,913	61,069	56,375	59,179
[外、平均臨時従業員数]		[20,113]	[20,847]	[20,316]	[20,584]	[20,219]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	311,130	352,171	279,274	333,500	378,084
経常利益	百万円	293,675	324,541	255,505	296,562	326,482
中間純利益	百万円	301,115	323,274	254,090	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	304,389	326,676
資本金	百万円	2,255,790	2,256,275	2,256,548	2,255,790	2,256,275
発行済株式総数						
普通株式	千株	24,870,929	25,386,307	25,389,644	25,030,525	25,386,307
優先株式		914,752	—	—	914,752	—
純資産額	百万円	5,279,565	5,424,552	5,515,953	5,197,208	5,342,523
総資産額	百万円	6,929,483	8,569,404	10,271,563	7,064,211	9,269,369
1株当たり配当額						
普通株式	円	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
第十一回第十一種 優先株式		10.00	—	—	20.00	—
自己資本比率	%	76.15	63.28	53.68	73.53	57.61
従業員数						
[外、平均臨時従業員数]	人	1,277 [86]	1,371 [74]	1,509 [74]	1,318 [93]	1,359 [74]

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、「みずほフィナンシャルグループ」（当社及び当社の関係会社。以下、当社グループ）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

3. 金融諸環境等に関するリスク

① 金融経済環境の変化による悪影響

当社グループは、日本国内の各地域及び米国や欧州、アジアなどの海外諸国において幅広く事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。昨今、各国中央銀行による金融政策の見直しに向けた動きや、英国のEU離脱に向けた交渉、米国における政権運営、北朝鮮情勢など、金融経済環境は不透明な状況が続いておりますが、今後、各国の金融政策の変更、政治的混乱、各種地政学的リスクの顕在化などの影響により経済状況の悪化や金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成30年3月期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりと分析しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 業績の状況

（財政状態及び経営成績の分析）

(1) 総論

[損益の状況]

① 連結業務純益

- ・当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比1,298億円減少し、9,598億円となりました。
- ・株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社2行合算ベース（以下、銀行単体合算ベースという）の業務粗利益は、顧客部門・市場部門の業務粗利益の減少を主因に、前年同期比1,079億円減少し、6,601億円となりました。
- ・銀行単体合算ベースの経費は、前年同期比151億円増加し、4,794億円となりました。
- ・みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、前年のグループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響に加え、トレーディング損益の減少等により、前年同期比540億円減少し、1,497億円となりました。
- ・みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前年同期比266億円減少し、1,280億円となりました。
- ・これらの結果、連結業務純益は、前年同期比1,615億円減少し、2,416億円となりました。

② 親会社株主に帰属する中間純利益

- ・与信関係費用は、1,280億円の戻り益となりました。
- ・株式等関係損益は、前年同期比470億円増加し、1,079億円の利益となりました。
- ・これらの結果、経常利益は、前年同期比103億円増加し、4,313億円となりました。
- ・税金関係費用は、前年同期比565億円増加し、952億円となりました。
- ・以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比415億円減少し、3,166億円となりました。これは、年度計画5,500億円に対し57%の進捗率となっております。

(2) 経営成績の分析

[損益の状況]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における損益状況は以下のとおりです。

(図表1)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益	①	10,896	9,598	△1,298
資金利益		4,363	4,074	△289
信託報酬		247	276	29
うち信託勘定与信関係費用	①'	—	—	—
役務取引等利益		2,829	2,637	△191
特定取引利益		2,124	1,309	△814
その他業務利益		1,332	1,300	△32
営業経費	②	△7,041	△7,331	△290
不良債権処理額 (含:一般貸倒引当金繰入額)	③	△103	△97	6
貸倒引当金戻入益等	④	238	1,377	1,139
株式等関係損益	⑤	608	1,079	470
持分法による投資損益	⑥	113	105	△7
その他	⑦	△502	△418	84
経常利益 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧	4,209	4,313	103
特別損益	⑨	△18	△22	△4
税金等調整前中間純利益 (⑧+⑨)	⑩	4,191	4,290	99
税金関係費用	⑪	△387	△952	△565
中間純利益 (⑩+⑪)	⑫	3,803	3,338	△465
非支配株主に帰属する中間純損益	⑬	△221	△171	50
親会社株主に帰属する中間純利益 (⑫+⑬)	⑭	3,581	3,166	△415
中間包括利益	⑮	1,998	4,318	2,320
与信関係費用 (①'+③+④)	⑯	135	1,280	1,145
(注) 費用項目は△表記しております。				
(参考) 連結業務純益		4,032	2,416	△1,615

*連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

① 連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比1,298億円減少し、9,598億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、主として預金利息の増加等により、前年同期比289億円減少し、4,074億円となりました。

(信託報酬)

信託報酬は、前年同期比29億円増加し、276億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、ソリューション及び保険関連の手数料の減少等により、前年同期比191億円減少し、2,637億円となりました。

(特定取引利益)

特定取引利益は、特定金融派生商品収益の減少等により、前年同期比814億円減少し、1,309億円となりました。

(その他業務利益)

その他業務利益は、外国為替売買損益が増加した一方、国債等債券損益が減少したこと等により、前年同期比32億円減少し、1,300億円となりました。

② 営業経費

営業経費は、前年同期比290億円増加し、7,331億円となりました。

③ 不良債権処理額及び④貸倒引当金戻入益等 (⑩与信関係費用)

不良債権処理額(含：一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、1,280億円の戻り益となりました。

⑤ 株式等関係損益

株式等関係損益は、政策保有株式の売却推進等により、前年同期比470億円増加し、1,079億円の利益となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比7億円減少し、105億円の利益となりました。

⑦ その他

その他は、418億円の損失となりました。

⑧ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比103億円増加し、4,313億円となりました。

⑨ 特別損益

特別損益は、22億円の損失となりました。

⑩ 税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期比99億円増加し、4,290億円となりました。

⑪ 税金関係費用

税金関係費用は、前年同期においてみずほ証券株式会社のグループ企業再編に伴う繰延税金資産を計上したことによる影響の剥落等により、前年同期比565億円増加し、952億円(損失)となりました。

⑫ 中間純利益

中間純利益は、前年同期比465億円減少し、3,338億円となりました。

⑬ 非支配株主に帰属する中間純損益

非支配株主に帰属する中間純損益(利益)は、前年同期比50億円減少し、171億円となりました。

⑭ 親会社株主に帰属する中間純利益 (⑮中間包括利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比415億円減少し、3,166億円となりました。また、中間包括利益は、前年同期比2,320億円増加し、4,318億円となりました。

—参考—

(図表2) 損益状況 (銀行単体合算ベース)

	前第2四半期 累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	
業務粗利益	7,681	6,601	△1,079
資金利益	3,776	3,595	△180
信託報酬	242	276	33
うち一般合同信託報酬	15	17	1
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	1,957	1,654	△303
特定取引利益	755	251	△504
その他業務利益	949	824	△124
経費 (除:臨時処理分)	△4,643	△4,794	△151
実質業務純益 (除:信託勘定与信関係費用)	3,038	1,807	△1,230
臨時損益等 (含:一般貸倒引当金純繰入額)	81	1,772	1,691
うち一般貸倒引当金純繰入額+不良債権処理額	△71	△81	△10
うち貸倒引当金戻入益等	165	1,317	1,151
うち株式等関係損益	653	1,101	447
経常利益	3,120	3,580	460
特別損益	△12	△0	11
中間純利益	2,352	2,783	430

与信関係費用	94	1,235	1,140
--------	----	-------	-------

与信関係費用＝一般貸倒引当金純繰入額＋不良債権処理額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第4 経理の状況、1. 中間連結財務諸表の（セグメント情報等）に記載しております。

(図表3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
リテール・事業法人 カンパニー	3,480	△30	3,430	△81	△50	△51
大企業・金融・公共法人 カンパニー	2,152	1,193	1,920	953	△232	△240
グローバルコーポレート カンパニー	1,834	665	1,602	391	△232	△274
グローバルマーケット カンパニー	3,336	2,435	2,362	1,365	△974	△1,070
アセットマネジメント カンパニー	244	93	249	113	5	20
その他	△149	△323	35	△324	184	△0
みずほフィナンシャル グループ (連結)	10,896	4,032	9,598	2,416	△1,298	△1,615

*業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

(3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表4)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	2,005,086	2,095,092	90,006
うち有価証券	323,531	320,720	△2,810
うち貸出金	783,377	798,118	14,740
負債の部	1,912,352	1,999,154	86,802
うち預金	1,200,452	1,246,466	46,013
うち譲渡性預金	106,312	119,929	13,616
純資産の部	92,733	95,937	3,203
うち株主資本合計	70,012	72,225	2,212
うちその他の包括利益累計額合計	15,209	16,201	992
うち非支配株主持分	7,493	7,498	4

[資産の部]

① 有価証券

(図表5)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	323,531	320,720	△2,810
国債	133,243	121,181	△12,061
地方債	2,844	2,535	△309
社債・短期社債	26,963	27,001	37
株式	39,584	39,894	309
その他の証券	120,895	130,107	9,211

有価証券は32兆720億円と、国債（日本国債）の減少を主因に、前年度末比2,810億円減少しました。

② 貸出金

(図表6)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	783,377	798,118	14,740

貸出金は、前年度末比1兆4,740億円増加し、79兆8,118億円となりました。

[負債の部]

預金

(図表7)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	1,200,452	1,246,466	46,013
譲渡性預金	106,312	119,929	13,616

預金は124兆6,466億円と、前年度末比4兆6,013億円増加しました。

また、譲渡性預金は11兆9,929億円と、前年度末比1兆3,616億円増加しました。

[純資産の部]

(図表8)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	92,733	95,937	3,203
株主資本合計	70,012	72,225	2,212
資本金	22,562	22,565	2
資本剰余金	11,344	11,347	3
利益剰余金	36,154	38,377	2,222
自己株式	△48	△64	△16
その他の包括利益累計額合計	15,209	16,201	992
その他有価証券評価差額金	12,899	14,097	1,197
繰延ヘッジ損益	101	△77	△178
土地再評価差額金	1,456	1,448	△7
為替換算調整勘定	△696	△755	△59
退職給付に係る調整累計額	1,448	1,489	40
新株予約権	17	11	△5
非支配株主持分	7,493	7,498	4

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、前年度末比3,203億円増加し、9兆5,937億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前年度末比2,212億円増加し、7兆2,225億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比992億円増加し、1兆6,201億円となりました。

非支配株主持分は、前年度末比4億円増加し、7,498億円となりました。

(4)不良債権に関する分析（銀行単体合算ベース）

(図表9) 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成29年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	827	572	△255
危険債権	3,900	3,613	△286
要管理債権	3,672	1,663	△2,009
小計(要管理債権以下) (A)	8,400	5,848	△2,552
正常債権	827,164	821,311	△5,852
合計 (B)	835,564	827,159	△8,405
(A)/(B) (%)	1.00	0.70	△0.29

当第2四半期会計期間末の不良債権残高（要管理債権以下(A)）は、前年度末比2,552億円減少し、5,848億円となりました。不良債権比率（(A)/(B)）は0.70%となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表10)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,316	33,416	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,756	3,410	△38,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	3,948	4,060

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により3兆3,416億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等により3,410億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により3,948億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前年度末比4兆713億円増加し、49兆5,950億円となりました。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

①企業理念

当社グループは、〈みずほ〉として行うあらゆる活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほValueから構成される『〈みずほ〉の企業理念』を制定しております。この考え方に基づきグループが一体となって事業運営・業務推進を行うことで、お客さまと経済・社会の発展に貢献し、みなさまに〈豊かな実り〉をお届けしてまいります。

基本理念：〈みずほ〉の企業活動の根本的考え方

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン：〈みずほ〉のあるべき姿・将来像

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No. 1の〈みずほ〉
2. サービス提供力No. 1の〈みずほ〉
3. グループ力No. 1の〈みずほ〉

みずほValue：役職員が共有すべき価値観・行動軸

1. お客さま第一 ～未来に向けた中長期的なパートナー～
2. 変革への挑戦 ～先進的な視点と柔軟な発想～
3. チームワーク ～多様な個性とグループ総合力～
4. スピード ～鋭敏な感性と迅速な対応～
5. 情熱 ～コミュニケーションと未来を切り拓く力～

②中期経営計画

当社グループは、平成28年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』を策定し、推進しております。

この計画は、前中期経営計画で推進してきた「お客さま第一（Client-Oriented）」のさらなる徹底と、業務高度化・効率化プロジェクトによる「オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）」の追求を2つの土台として、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、「One MIZUHO戦略」を進化させようとするものです。

資産運用機能やリサーチ&コンサルティング機能を銀行・信託・証券に次ぐ新たな柱として加え、これまで以上にお客さまに最良・最適サービスを提供し、〈みずほ〉への満足度を高めていただくことで、法人のお客さまの持続的な発展や個人のお客さまの安定した未来のためのOnly Oneのパートナーを目指してまいります。

中期経営計画では、このような新しいビジネスモデルを構築することを目指して、5つの基本方針と、それを事業戦略、財務戦略、経営基盤において具体化した10の戦略軸を設定しております。

5つの基本方針

1. カンパニー制の導入
2. 事業の選択と集中
3. 強靱な財務体質の確立
4. 金融イノベーションへの積極的取組み
5. 強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立

10の戦略軸

〔事業戦略〕

- ① グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化
- ② 貯蓄から投資への対応
- ③ リサーチ&コンサルティング機能の強化
- ④ FinTechへの対応
- ⑤ エリアOne MIZUHO戦略*

〔財務戦略〕

- ⑥ バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革
- ⑦ 政策保有株式の削減

〔経営基盤〕

- ⑧ 次期システムの完遂
- ⑨ 人事運営の抜本的改革
- ⑩ 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取組み

* 同一地域における銀行・信託・証券一体でのOne MIZUHO戦略。営業拠点がエリア戦略を主体的に考え実行。

また、本中期経営計画では、以下の項目を財務面の目標の達成状況を測定する指標として掲げております。

One MIZUHO戦略などの競争優位性を活かしながら、事業の選択と集中を図り、「オペレーショナルエクセレンス」の追求等を通じて一層の収益力向上と効率性・品質向上及び経費削減に取り組み、競争環境の変化にも耐えられる強靱な財務基盤の構築を目指します。

資本政策については、安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを引き続き追求いたします。

- ・ 普通株式等Tier1 (CET1) 比率*1
- ・ 連結ROE*2
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益RORA
- ・ グループ経費率*3
- ・ 政策保有株式削減額*4

*1 バーゼルⅢ完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く

*2 その他有価証券評価差額金を除く

*3 みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、アセットマネジメントOne、及び、主要子会社を合算した粗利経費率

*4 国内上場株式、取得原価ベース、平成27年度から平成30年度の累計額

(2) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部には弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きは、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなどには注視を要する状況となっております。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費に支えられて回復基調が継続しました。今後もこうした緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、米国大統領が掲げる政策の実現が後ずれする可能性や、為替・通商政策を通じた先行きの不透明感の高まりといった懸念材料には留意する必要があります。

欧州経済は、個人消費の回復や輸出の拡大などから、緩やかな回復が続きました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、英国のEU離脱交渉を含む欧州の政治動向には引き続き注意を払う必要があります。

アジアでは、中国経済が政策の下支えもあり安定的に推移しました。今後については、インフラ投資など財政政策による下支えが続くものの、構造改革や規制強化によって景気は緩やかに減速していくとみられます。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の回復などから、持ち直している状況です。先行きは、新興国通貨安や資本流出圧力の増大といった懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、海外経済の改善を受けて、輸出や設備投資が緩やかに回復したほか、個人消費も持ち直しが続きました。今後も、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性の高まりには引き続き留意する必要があります。

(3) 対処すべき課題

中期経営計画の2年目となる平成29年度は、「総合金融コンサルティンググループ」という目指す姿の実現に向けて、「顧客本位の業務運営と生産性の抜本的向上によるOne MIZUHO戦略の“加速”」を運営方針とし、中期経営計画における5つの基本方針等を踏まえた以下の事項に重点を置いて、取り組みを進めてまいります。

加えて、金融機関を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するとともに、大きな構造変化が予想されるなか、抜本的構造改革に取り組んでまいります。

(カンパニー制運営の高度化)

「お客さま第一」を徹底し、銀行・信託・証券等グループ一体運営をさらに進化させるべく、カンパニー制運営の高度化に取り組んでまいります。現場力のさらなる強化、意思決定の迅速化、グループ経営の効率化等を進め、お客さまの課題解決を通じたグループ一体での非金利ビジネスの強化に取り組んでまいります。

(事業の選択と集中)

明確化した注力分野と縮退分野を踏まえ、縮退分野から注力分野へのメリハリの効いた経営資源の再配分を進めてまいります。限られた経営資源を効果的に活用し、収益力を向上させてまいります。

(強靱な財務体質の確立)

事業環境の変化の予兆を捉え、能動的かつ機動的にリスクアセットや流動性をコントロールし、リスク・リターンを適正化するため、バランスシートコントロールを強化してまいります。また、「オペレーショナルエクセレンス」を追求し、グループ一体となって、現場が抱える課題や従来の仕事の進め方を徹底的に見直すことにより、生産性の向上とともに、コスト構造改革を進めてまいります。

(イノベーションへの積極的取り組み)

当社グループにおけるデジタルイノベーションの牽引役として、専担のCDIO（チーフ・デジタル・イノベーション・オフィサー）を設置した新しい推進体制のもと、人工知能・ビッグデータ*等のデジタルテクノロジーへの取り組みを加速し、次世代ビジネスの実用化と、業務プロセスの効率化・高度化を進めてまいります。

*市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語

(人材の活躍促進とカルチャーの確立)

人事運営改革の浸透と主体的行動を促すカルチャーの醸成に取り組んでまいります。

人事運営の抜本的改革については、社員エンゲージメント（社員と会社がお互いの成長に貢献し合う関係性）を高め、人材の面から競争優位を確立すべく、引き続き取り組んでまいります。また、すべての社員が能力を最大限に発揮しながら長く活躍することができるよう「健康経営」の取り組みを推進していくとともに、多様かつ柔軟な働き方を可能とする「働き方改革」を一層推進し、社員一人ひとりの活躍を促進してまいります。

社員一人ひとりの主体的行動を促すカルチャーの醸成については、各部拠点がそれぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」の実現に向けた取り組み等、今後とも各種取り組みを継続・強化してまいります。

(次期システムの完遂)

最重要・最大規模のシステムプロジェクトとして、万全の態勢のもと、「安全・着実」に完遂するべく取り組んでまいります。

また、平成29年3月に公表しております通り、当社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社りそな銀行、第一生命保険株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社*と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との経営統合に向けた、詳細な検討及び協議を開始すべく、基本合意書を締結いたしました。これは、資産管理業務に係る両社の経営資源・ノウハウを結集させることにより、規模のメリットを追求するとともに、安定的かつ高品質なオペレーションを実現し、国内証券決済市場のさらなる発展並びに本邦のインベストメント・チェーンの高度化に貢献することを目的としております。統合会社は、お客さまのあらゆるニーズに幅広くお応えする国内トップの資産管理専門信託銀行を目指してまいります。

なお、株式会社みずほ銀行とみずほ信託銀行株式会社の統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

*当社の連結子会社

(抜本的構造改革への取り組み)

これらの取り組みに加え、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保に向けて、抜本的構造改革に取り組んでまいります。圧倒的なテクノロジーの進展をオープンイノベーションの考えのもとで活用し、金融の枠を超えた他企業との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、コスト競争力の強化及び生産性の向上に取り組むことで、One MIZUHO戦略のさらなる進化を目指してまいります。

規制強化等の外部環境変化を踏まえ、以下の取り組みについても進めてまいります。

(リスクアパタイト・フレームワークの高度化)

当社は、事業戦略・財務戦略とリスク管理の一体運営を通じて企業価値の向上を実現する観点から、リスクアパタイト・フレームワークを導入しております。戦略を実現するために、どのようなリスクをどの程度取るかを明確にしたうえで経営資源の配分や収益計画を決定し、運営状況のモニタリング等を通じリスク・リターン最適化に取り組んでおります。

また、リスクに向き合う際に共有すべき価値観・行動軸の実現に向けた「リスクに関する行動指針」を制定し、研修等を通じてすべての役員及び社員への浸透を深めております。これらの取り組みを通じて健全なリスクカルチャーを醸成し、当社のリスクアパタイト・フレームワークを実効的なものとするよう、引き続き取り組んでまいります。

(グループベースでのコーポレート・ガバナンスの強化)

株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会による監督機能の高度化と意思決定の迅速化の実現を図り、カンパニー制のもとで各社がそれぞれの役割をより実効性高く発揮できるよう、グループベースでのガバナンスのさらなる高度化を進めてまいります。

(フィデューシャリー・デューティー*の実践)

当社は、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるべく、資産運用関連業務におけるフィデューシャリー・デューティーの実践に向けたグループの取組方針、グループ各社毎のアクションプランを定めるとともに、定着状況を確認するための定量指標 (KPI) を含め、取組状況を公表しております。当該方針・アクションプランに従って、グループ各社における適切な動機付けの枠組みを構築するとともに、すべての役員と社員がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践を行う企業文化を定着させてまいります。

*他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

(政策保有株式の削減)

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通り、上場政策保有株式については、「保有の意義が認められる場合を除き、保有しない」ことを基本方針としております。株価変動に伴う財務影響を軽減し、ストレス時においても金融仲介機能を十分に発揮できるよう、引き続き政策保有株式の削減に努めてまいります。

(強固なブランドの確立)

当社グループは、中期経営計画をブランド構築のアクションプランと位置付け、目指す姿である、お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナーとしての「総合金融コンサルティンググループ」の実現を通じて、強固なブランドを確立してまいります。中期経営計画の達成とともに、ブランドコミュニケーションの実践等、今後とも一層のブランド価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

[事業戦略]

当社グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っております。

各カンパニー・ユニットの事業戦略は次の通りです。

(リテール・事業法人カンパニー)

リテール・事業法人カンパニーは、個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまとともに成長する「総合金融コンサルティングカンパニー」を目指してまいります。

個人のお客さまには、資産運用、資産承継等のコンサルティング提供力の向上に努めていくとともに、先進的な技術の活用・他社との提携等による、利便性の高いサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

中小企業・中堅企業のお客さまには、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じて、事業の拡大・承継、海外展開等のニーズや、企業オーナー等の資産承継・運用等のニーズに対し、最適なソリューションをグループ一体で提供してまいります。

(大企業・金融・公共法人カンパニー)

大企業・金融・公共法人カンパニーは、国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまから最も信頼されるパートナーになることを目指してまいります。

大企業法人のお客さまには、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関するお客さまニーズに対し、シンジケートローンや社債引受、M&A等、お客さまごとのオーダーメイド型ソリューションを提供してまいります。

金融法人のお客さまには、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまには、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供してまいります。加えて、日本経済の重要課題である、地方創生に向けた取り組みにも注力してまいります。

(グローバルコーポレートカンパニー)

グローバルコーポレートカンパニーは、海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当しており、大きく変わる世界の経済動向・規制動向のなかで、持続的に成長するカンパニーを目指してまいります。

お客さまの事業への深い理解と、貸出、社債引受等のコーポレートファイナンスの分野での強みを活かし、さまざまなソリューションを提供してまいります。

(グローバルマーケットカンパニー)

グローバルマーケットカンパニーは、株式・債券等への投資業務に加え、セールス&トレーディング業務として、個人から機関投資家まで幅広いお客さまのリスクヘッジ・運用ニーズに対して、マーケット商品全般を提供してまいります。

銀行・信託・証券連携による幅広いプロダクツ提供力を活かし、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指してまいります。

(アセットマネジメントカンパニー)

アセットマネジメントカンパニーは、個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品やサービスを提供してまいります。

フィデューシャリー・デューティー*を全うし、個人のお客さまの資産形成に資する運用商品の提供や、年金等のお客さまの多様化する運用ニーズにお応えするコンサルティング機能の提供等を通じ、お客さまニーズを実現していくことで、国内金融資産の活性化に貢献することを目指してまいります。

*他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

(グローバルプロダクツユニット)

グローバルプロダクツユニットは、各カンパニーと連携し、あらゆるお客さまに対して、高度な専門性を駆使し、事業・財務戦略アドバイス、資金調達サポート、国内外為替・決済等のソリューションを提供することを通じて、〈みずほ〉の目指す「総合金融コンサルティンググループ」をプロダクツの面から支えることを目指してまいります。

(リサーチ&コンサルティングユニット)

リサーチ&コンサルティングユニットは、産業からマクロ経済まで深く分析するリサーチ機能と、経営戦略からITまで幅広い分野に亘るコンサルティング機能を、「Oneシンクタンク」としてシームレスに連携させることで、包括的なソリューションを提供してまいります。

民間から公的セクターまでのあらゆるお客さまが抱える顕在的・潜在的な課題に対し、各カンパニーと連携して、マクロ・ミクロ両面からのアプローチで解決に取り組む専門家集団を目指してまいります。

当社グループは、反社会的勢力との取引遮断をはじめとする法令遵守態勢及びガバナンス態勢の強化に引き続き努めてまいります。

また、社会の持続可能な発展にグループの総力を挙げて貢献するとともに、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

4. 従業員数の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末比150名増加し、1,509名となりました。これは、主として、リスク管理機能の一体運営を企図し、リスク管理部門の一部を当社へ集約したことによるものです。

当社の従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、連結会社における従業員数については、前連結会計年度末比著しい変動はございません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	17.74%
2. 連結Tier 1比率（5／7）	14.59%
3. 連結普通株式等Tier 1比率（6／7）	11.80%
4. 連結における総自己資本の額	109,466
5. 連結におけるTier 1資本の額	90,048
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	72,805
7. リスク・アセットの額	616,955
8. 連結総所要自己資本額	49,356

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000,000
第一回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第二回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第三回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第四回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第一回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第二回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第三回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第四回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第一回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第二回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第三回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第四回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
計	51,300,000,000

- (注) 1. 第一回から第四回までの第十四種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
2. 第一回から第四回までの第十五種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
3. 第一回から第四回までの第十六種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて1,500,000,000株を超えないものとする。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,389,644,945	同左	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	25,389,644,945	同左	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	25,389,644,945	—	2,256,548	—	1,196,440

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,064,976,200	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	975,099,000	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	506,022,200	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	489,345,300	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	412,128,740	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	370,723,200	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	365,183,100	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336,152,500	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	321,963,993	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	304,155,400	1.19
計	—	5,145,749,633	20.26

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である6社から、平成27年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 377,227,400	1.48
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	株式 31,639,100	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	株式 70,297,626	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	株式 115,388,790	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 289,045,040	1.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 385,338,781	1.51
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	株式 43,271,310	0.17
計	—	1,312,208,047	5.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,511,300	—	普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」に記載されております。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,375,112,000	253,751,120	同上
単元未満株式	普通株式 8,021,645	—	—
発行済株式総数	25,389,644,945	—	—
総株主の議決権	—	253,751,120	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が92,300株及び当社グループの役員株式給付信託 (BBT) において資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式13,319,400株がそれぞれ含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数923個及び同信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する議決権の数133,194個がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,511,300	—	6,511,300	0.02
計	—	6,511,300	—	6,511,300	0.02

(注) 当社グループの役員株式給付信託 (BBT) において資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式13,319,400株 (0.05%) は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員（取締役・執行役）の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 47,129,583	※8 50,982,819
コールローン及び買入手形	1,035,746	894,076
買現先勘定	8,967,777	9,408,646
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	3,585,209
買入金銭債権	2,745,204	2,666,336
特定取引資産	※8 10,361,787	※8 12,465,215
金銭の信託	247,583	269,577
有価証券	※1, ※8, ※15 32,353,158	※1, ※8, ※15 32,072,076
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 78,337,793	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 79,811,834
外国為替	※7 1,828,782	※7 1,951,926
金融派生商品	2,170,750	1,844,878
その他資産	※8 4,180,339	※8 5,299,252
有形固定資産	※10, ※11 1,136,329	※10, ※11 1,113,753
無形固定資産	1,045,486	1,083,617
退職給付に係る資産	797,762	824,534
繰延税金資産	56,066	56,567
支払承諾見返	5,273,581	5,543,662
貸倒引当金	△509,175	△364,743
資産の部合計	200,508,610	209,509,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
預金	※8 120,045,217	※8 124,646,612
譲渡性預金	10,631,277	11,992,948
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	1,602,970
売現先勘定	※8 17,969,753	※8 19,521,855
債券貸借取引受入担保金	※8 1,679,300	※8 2,640,306
コマーシャル・ペーパー	789,705	339,787
特定取引負債	7,923,285	7,815,999
借入金	※8, ※12 6,307,230	※8, ※12 5,353,682
外国為替	526,053	426,712
短期社債	226,348	122,566
社債	※13 7,564,535	※13 8,060,465
信託勘定借	4,784,077	4,692,390
金融派生商品	1,784,857	1,656,576
その他負債	3,883,168	4,902,561
賞与引当金	67,633	46,173
変動報酬引当金	3,018	1,614
退職給付に係る負債	55,236	56,163
役員退職慰労引当金	1,327	1,284
貸出金売却損失引当金	298	124
偶発損失引当金	5,680	5,473
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	19,378
債券払戻損失引当金	32,720	28,132
特別法上の引当金	2,309	2,285
繰延税金負債	337,800	369,526
再評価に係る繰延税金負債	※10 66,585	※10 66,237
支払承諾	5,273,581	5,543,662
負債の部合計	191,235,249	199,915,493
純資産の部		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,134,416	1,134,768
利益剰余金	3,615,449	3,837,710
自己株式	△4,849	△6,475
株主資本合計	7,001,291	7,222,552
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,409,766
繰延ヘッジ損益	10,172	△7,714
土地再評価差額金	※10 145,609	※10 144,817
為替換算調整勘定	△69,657	△75,579
退職給付に係る調整累計額	144,866	148,906
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,620,196
新株予約権	1,754	1,173
非支配株主持分	749,339	749,827
純資産の部合計	9,273,361	9,593,750
負債及び純資産の部合計	200,508,610	209,509,243

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	1,563,262	1,764,841
資金運用収益	678,188	797,177
(うち貸出金利息)	442,430	494,710
(うち有価証券利息配当金)	129,547	142,667
信託報酬	24,729	27,690
役務取引等収益	359,011	344,211
特定取引収益	213,872	130,953
その他業務収益	165,262	177,376
その他経常収益	※1 122,198	※1 287,431
経常費用	1,142,318	1,333,535
資金調達費用	241,807	389,759
(うち預金利息)	92,531	152,774
役務取引等費用	76,101	80,493
特定取引費用	1,467	—
その他業務費用	32,009	47,347
営業経費	704,164	733,194
その他経常費用	※2 86,766	※2 82,740
経常利益	420,944	431,306
特別利益	※3 1,426	※3 2,164
特別損失	※4 3,245	※4 4,388
税金等調整前中間純利益	419,125	429,082
法人税、住民税及び事業税	101,907	107,634
法人税等調整額	△63,140	△12,364
法人税等合計	38,766	95,270
中間純利益	380,358	333,812
非支配株主に帰属する中間純利益	22,175	17,166
親会社株主に帰属する中間純利益	358,183	316,645

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	380,358	333,812
その他の包括利益	△180,505	98,082
その他有価証券評価差額金	△161,503	118,017
繰延ヘッジ損益	1,814	△17,318
土地再評価差額金	△5	△2
為替換算調整勘定	△21,853	△161
退職給付に係る調整額	13,420	8,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,377	△10,569
中間包括利益	199,853	431,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,392	416,654
非支配株主に係る中間包括利益	20,461	15,240

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当中間期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△94,827		△94,827
親会社株主に帰属する 中間純利益			358,183		358,183
自己株式の取得				△1,869	△1,869
自己株式の処分		△55		380	324
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			1,683		1,683
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		706			706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	484	1,134	265,039	△1,488	265,170
当中間期末残高	2,256,275	1,111,299	3,464,082	△5,098	6,826,558

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当中間期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△94,827
親会社株主に帰属する 中間純利益									358,183
自己株式の取得									△1,869
自己株式の処分									324
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									1,683
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△649,579
当中間期変動額合計	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△384,409
当中間期末残高	1,134,348	167,078	146,794	△85,900	65,055	1,427,376	1,754	714,572	8,970,260

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当中間期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△95,173		△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益			316,645		316,645
自己株式の取得				△2,447	△2,447
自己株式の処分		△43		821	778
土地再評価差額金の取崩			788		788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		122			122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	273	352	222,260	△1,625	221,260
当中間期末残高	2,256,548	1,134,768	3,837,710	△6,475	7,222,552

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当中間期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益									316,645
自己株式の取得									△2,447
自己株式の処分									778
土地再評価差額金の取崩									788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	99,127
当中間期変動額合計	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	320,388
当中間期末残高	1,409,766	△7,714	144,817	△75,579	148,906	1,620,196	1,173	749,827	9,593,750

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,125	429,082
減価償却費	79,135	86,319
減損損失	1,474	2,375
のれん償却額	713	2,073
持分法による投資損益 (△は益)	△11,327	△10,553
貸倒引当金の増減 (△)	1,903	△147,147
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△263	△173
偶発損失引当金の増減 (△)	△463	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,575	△22,170
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△1,347	△1,404
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,289	△15,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,868	1,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△308	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△325	306
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△3,971	△4,588
資金運用収益	△678,188	△797,177
資金調達費用	241,807	389,759
有価証券関係損益 (△)	△171,007	△151,687
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△99	△79
為替差損益 (△は益)	753,515	△84,088
固定資産処分損益 (△は益)	149	△145
特定取引資産の純増 (△) 減	70,442	△2,007,232
特定取引負債の純増減 (△)	△14,437	△199,022
金融派生商品資産の純増 (△) 減	82,284	342,036
金融派生商品負債の純増減 (△)	△456,069	△142,490
貸出金の純増 (△) 減	△1,841,494	△1,056,197
預金の純増減 (△)	6,618,771	4,201,080
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,530,518	1,232,086
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△213,945	△931,781
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△289,039	278,728
コールローン等の純増 (△) 減	△2,021,502	6,089
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	211,413	△235,157
コールマネー等の純増減 (△)	1,862,232	1,680,784
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△78,875	△453,719
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,294,398	961,006
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△121,055	△105,355
外国為替 (負債) の純増減 (△)	91,160	△99,855
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△240,348	△103,781
普通社債発行及び償還による増減 (△)	481,825	△46,218
信託勘定借の純増減 (△)	△1,013,722	△91,686
資金運用による収入	698,368	785,022
資金調達による支出	△245,866	△396,480
その他	1,191,287	128,548
小計	2,559,035	3,423,198
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△127,391	△81,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431,643	3,341,661

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,230,237	△32,915,966
有価証券の売却による収入	24,406,300	23,065,371
有価証券の償還による収入	4,238,938	10,325,499
金銭の信託の増加による支出	△51,470	△58,705
金銭の信託の減少による収入	92	33,247
有形固定資産の取得による支出	△22,537	△19,358
無形固定資産の取得による支出	△169,275	△103,021
有形固定資産の売却による収入	3,883	12,607
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,175,694	341,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△49,000
劣後特約付社債の発行による収入	615,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	△14,000	△50,000
株式の発行による収入	6	3
非支配株主からの払込みによる収入	361	712
非支配株主への払戻による支出	△460,672	—
配当金の支払額	△94,782	△95,139
非支配株主への配当金の支払額	△20,400	△14,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△216	—
自己株式の取得による支出	△1,430	△1,604
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,134	394,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,536	△6,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,532,667	4,071,349
現金及び現金同等物の期首残高	35,089,122	45,523,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 41,621,790	※1 49,595,013

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 130社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

MHCB America Holdings, Inc. 他 8 社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めておりません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	6社
6月末日	54社
9月末日	69社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,292百万円（前連結会計年度末は93,782百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,424百万円、株式数は13,319千株（前連結会計年度末の帳簿価額は1,428百万円、株式数は9,000千株）であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	314,056百万円	244,531百万円
出資金	557百万円	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
（再）担保に差し入れている有価証券	13,471,535百万円	13,869,318百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	675,330百万円	689,640百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	33,330百万円	25,752百万円
延滞債権額	430,525百万円	389,725百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円	4,264百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	414,700百万円	209,827百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	886,452百万円	629,570百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,315,137百万円	1,281,917百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	1,882,123百万円	3,140,513百万円
有価証券	8,425,757 "	7,766,627 "
貸出金	7,128,930 "	6,097,314 "
計	17,436,811 "	17,004,455 "
担保資産に対応する債務		
預金	918,743 "	331,131 "
売現先勘定	6,109,314 "	6,963,018 "
債券貸借取引受入担保金	1,219,762 "	2,243,523 "
借入金	4,810,490 "	3,852,445 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	45,404百万円	53,141百万円
特定取引資産	126,225百万円	70,322百万円
有価証券	3,919,060百万円	3,473,474百万円
貸出金	238,686百万円	140,974百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	269,376百万円	347,692百万円
保証金	128,941百万円	133,385百万円
金融商品等差入担保金等	1,107,022百万円	1,644,083百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	91,657,478百万円	91,385,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	71,552,248百万円	71,383,960百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	858,561百万円	870,415百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	252,000百万円	233,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	2,430,741百万円	2,956,812百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	1,413,077百万円	1,356,735百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の
額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,169,267百万円	1,191,011百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	25百万円	132,487百万円
株式等売却益	76,772百万円	123,397百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
システム移行関連費用	19,367百万円	29,110百万円
貸出金償却	10,480百万円	9,744百万円
株式関連派生商品費用	4,993百万円	8,448百万円

※3. 特別利益は、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産処分益	1,426百万円	2,158百万円

※4. 特別損失は、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
減損損失	1,474百万円	2,375百万円
固定資産処分損	1,576百万円	2,013百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,030,525	355,782	—	25,386,307	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	914,752	—	注2
合計	25,945,277	355,782	914,752	25,386,307	
自己株式					
普通株式	10,929	12,166	1,199	21,895	注3
第十一回第十一種優先株式	815,828	98,923	914,752	—	注4
合計	826,757	111,089	915,951	21,895	

注1. 増加は取得請求(349,677千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(6,105千株)によるものであります。

2. 減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

3. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(9,000千株)及び単元未満株式の買取等(3,166千株)によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(266千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(933千株)によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する株式(9,000千株)を含んでおります。

4. 増加は自己株式(優先株式)の取得(75,091千株)及び取得請求(23,832千株)によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		1,754	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—			— (—)	
合計			—			1,754 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,838	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回 第十一種 優先株式	989	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	95,173	利益剰余金	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月6日

注. 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,386,307	3,337	—	25,389,644	注1
合計	25,386,307	3,337	—	25,389,644	
自己株式					
普通株式	19,992	11,979	4,800	27,171	注2
合計	19,992	11,979	4,800	27,171	

注1. 増加は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（3,337千株）によるものであります。

2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（8,130千株）及び単元未満株式の買取等（3,849千株）によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付（3,810千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（212千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（778千株）によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式（13,319千株）を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		1,173	
連結子会社 （自己新株 予約権）				—		— （—）	
合計				—		1,173 （—）	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月5日

注. 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	95,186	利益剰余金	3.75	平成29年9月30日	平成29年12月5日

注. 平成29年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
現金預け金勘定	42,715,384	百万円	50,982,819	百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△1,093,594</u>	〃	<u>△1,387,806</u>	〃
現金及び現金同等物	<u>41,621,790</u>	〃	<u>49,595,013</u>	〃

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	52,279	53,929
1年超	211,127	206,968
合計	263,407	260,898

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1,113	928
1年超	9,712	8,818
合計	10,825	9,747

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	47,127,865	47,127,865	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	1,034,901	1,034,901	—
(3) 買現先勘定	8,967,777	8,967,777	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,350,051	3,350,051	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,744,844	2,744,847	3
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,800,408	4,800,408	—
(7) 金銭の信託（*1）	247,080	247,080	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,815,674	3,846,718	31,043
その他有価証券	27,946,221	27,946,221	—
(9) 貸出金	78,337,793		
貸倒引当金（*1）	△433,661		
	77,904,132	78,916,087	1,011,955
資産計	177,938,958	178,981,961	1,043,002
(1) 預金	120,045,217	120,044,703	△514
(2) 譲渡性預金	10,631,277	10,631,008	△268
(3) コールマネー及び売渡手形	1,255,172	1,255,172	—
(4) 売現先勘定	17,969,753	17,969,753	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,679,300	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,221,541	2,221,541	—
(7) 借入金	6,307,230	6,281,775	△25,454
(8) 社債	7,564,535	7,626,076	61,541
(9) 信託勘定借	4,784,077	4,784,077	—
負債計	172,458,105	172,493,409	35,303
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(119,961)		
ヘッジ会計が適用されているもの	302,350		
貸倒引当金（*1）	△4,466		
デリバティブ取引計	177,922	177,922	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	50,981,090	50,981,090	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	893,606	893,606	—
(3) 買現先勘定	9,408,646	9,408,646	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,585,209	3,585,209	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,665,989	2,665,992	2
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,226,732	7,226,732	—
(7) 金銭の信託（*1）	268,852	268,852	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,125,708	3,147,795	22,087
その他有価証券	28,419,234	28,419,234	—
(9) 貸出金	79,811,834		
貸倒引当金（*1）	△293,149		
	79,518,685	80,392,260	873,575
資産計	186,093,755	186,989,420	895,664
(1) 預金	124,646,612	124,640,326	△6,286
(2) 譲渡性預金	11,992,948	11,992,481	△467
(3) コールマネー及び売渡手形	1,602,970	1,602,970	—
(4) 売現先勘定	19,521,855	19,521,855	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,640,306	2,640,306	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,568,693	2,568,693	—
(7) 借入金	5,353,682	5,337,068	△16,614
(8) 社債	8,060,465	8,167,999	107,533
(9) 信託勘定借	4,692,390	4,692,390	—
負債計	181,079,927	181,164,092	84,165
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(135,407)		
ヘッジ会計が適用されているもの	199,991		
貸倒引当金（*1）	△3,079		
デリバティブ取引計	61,505	61,505	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式(*1)	190,320	191,253
②組合出資金等(*2)	86,291	90,753
③その他	539	761
合計(*3)	277,151	282,769

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (*3) 前連結会計年度において、4,823百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、589百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,059,975	3,097,144	37,168
	外国債券	24,015	24,159	144
	小計	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	731,682	725,414	△6,268
	小計	731,682	725,414	△6,268
合計		3,815,674	3,846,718	31,043

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,459,937	2,488,049	28,111
	外国債券	32,722	32,814	92
	小計	2,492,660	2,520,863	28,203
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	633,048	626,932	△6,116
	小計	633,048	626,932	△6,116
合計		3,125,708	3,147,795	22,087

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,363,211	1,464,923	1,898,288
	債券	8,408,911	8,353,050	55,861
	国債	6,499,349	6,474,096	25,253
	地方債	225,771	220,930	4,840
	短期社債	—	—	—
	社債	1,683,790	1,658,023	25,767
	その他	3,542,100	3,392,462	149,638
	外国債券	2,672,850	2,659,805	13,044
	買入金銭債権	84,802	83,047	1,754
	その他	784,447	649,608	134,838
	小計	15,314,224	13,210,435	2,103,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	178,834	222,664	△43,830
	債券	4,836,243	4,870,924	△34,680
	国債	3,764,979	3,781,517	△16,537
	地方債	58,700	58,932	△232
	短期社債	99	99	—
	社債	1,012,463	1,030,373	△17,910
	その他	8,151,429	8,357,482	△206,053
	外国債券	6,282,585	6,439,935	△157,349
	買入金銭債権	152,978	153,371	△393
	その他	1,715,864	1,764,175	△48,310
	小計	13,166,507	13,451,071	△284,563
合計		28,480,731	26,661,507	1,819,224

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34,372百万円（利益）であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	3,467,471	1,422,782	2,044,689
	債券	2,705,167	2,674,463	30,704
	国債	1,065,976	1,061,220	4,755
	地方債	156,555	153,548	3,006
	短期社債	—	—	—
	社債	1,482,635	1,459,693	22,942
	その他	3,825,987	3,665,442	160,544
	外国債券	2,334,469	2,325,507	8,962
	買入金銭債権	75,070	73,665	1,404
	その他	1,416,448	1,266,269	150,178
	小計	9,998,626	7,762,688	2,235,938
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	173,509	206,682	△33,172
	債券	9,906,780	9,946,799	△40,019
	国債	8,592,253	8,612,993	△20,740
	地方債	97,009	97,473	△464
	短期社債	99	99	—
	社債	1,217,417	1,236,231	△18,814
	その他	8,852,696	9,027,082	△174,386
	外国債券	7,275,871	7,421,518	△145,647
	買入金銭債権	115,985	116,351	△365
	その他	1,460,839	1,489,212	△28,373
	小計	18,932,986	19,180,564	△247,578
合計	28,931,613	26,943,252	1,988,360	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、54,648百万円（利益）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日（当該連結決算日）の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,139百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,722百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,211	3,211	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,784,855
その他有価証券	1,784,855
(△)繰延税金負債	470,704
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,314,150
(△)非支配株主持分相当額	29,657
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,492
その他有価証券評価差額金	1,289,985

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34,372百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,933,555
その他有価証券	1,933,555
(△)繰延税金負債	509,565
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,423,990
(△)非支配株主持分相当額	20,005
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,780
その他有価証券評価差額金	1,409,766

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額54,648百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	9,407,885	3,325,791	△10,782	△10,782
	買建	9,337,119	3,323,117	9,161	9,161
	金利オプション				
	売建	320,424	53,662	△478	38
	買建	885,812	99,250	1,254	△217
店頭	金利先渡契約				
	売建	16,705,098	287,114	△4,529	△4,529
	買建	14,123,480	276,538	△1,088	△1,088
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	403,042,305	307,787,439	5,642,796	5,642,796
	受取変動・支払固定	394,333,968	304,717,370	△5,583,337	△5,583,337
	受取変動・支払変動	80,075,291	61,293,377	35,829	35,829
	受取固定・支払固定	702,877	579,466	14,605	14,605
	金利オプション				
	売建	8,117,121	5,719,369	△104,505	△104,505
買建	5,642,995	3,661,695	4,344	4,344	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,430,985	4,144,609	△906	△906
	受取変動・支払固定	9,442,652	8,278,293	33,285	33,285
	受取変動・支払変動	707	707	0	0
	合計	—	—	35,649	34,694

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	10,618,500	4,540,163	△9,422	△9,422
	買建	11,179,698	4,653,290	6,530	6,530
	金利オプション				
	売建	961,412	38,248	△497	178
	買建	1,683,820	—	861	△406
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,175,395	180,819	5,185	5,185
	買建	16,449,016	242,429	△4,391	△4,391
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	394,489,934	314,749,425	5,174,734	5,174,734
	受取変動・支払固定	386,692,448	310,427,471	△5,096,992	△5,096,992
	受取変動・支払変動	83,654,424	64,729,454	27,294	27,294
	受取固定・支払固定	684,812	618,993	△35,381	△35,381
	金利オプション				
	売建	6,501,882	4,784,856	△134,129	△134,129
	買建	3,922,764	2,934,428	45,399	45,399
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,592,181	5,325,005	7,994	7,994
	受取変動・支払固定	11,019,272	10,047,274	11,559	11,559
	受取変動・支払変動	3,608	3,608	△5	△5
	合計	—	—	△1,261	△1,853

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	18,881	352	—	—
	買建	75,501	51,302	—	—
	通貨スワップ 為替予約	45,250,084	30,758,244	54,489	99,071
店頭	売建	74,925,435	3,645,808	△92,135	△92,135
	買建	37,970,407	1,352,535	203,068	203,068
	通貨オプション 売建	2,842,595	1,182,247	△89,735	△9,821
	買建	2,610,743	1,034,441	67,939	△12,408
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	3,441,048	2,403,067	△228,425	6,386
	買建	160,189	—	△2,328	△2,328
	合計	—	—	△87,128	191,831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	17,326	390	△3	△3
	買建	65,690	37,924	4	4
	通貨スワップ 為替予約	48,735,281	33,698,540	74,401	96,635
店頭	売建	76,975,967	3,408,686	△590,372	△590,372
	買建	34,901,572	1,280,944	624,777	624,777
	通貨オプション 売建	2,751,518	1,163,953	△91,658	△16,274
	買建	2,544,331	1,025,291	73,426	△4,275
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	3,220,374	2,258,817	△145,528	10,188
	買建	162,487	—	4,701	4,701
	合計	—	—	△50,251	125,380

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	701,220	14,450	2,230	2,230
	買建	143,890	—	△673	△673
	株式指数先物オプション				
	売建	1,033,746	178,675	△125,078	△5,077
	買建	1,018,815	101,900	27,430	10
店頭	株リンクスワップ	191,842	178,713	11,513	11,513
	有価証券店頭オプション				
	売建	687,884	587,391	△83,546	△77,815
	買建	231,697	177,712	77,950	67,701
	その他				
	買建	414,495	377,583	24,548	24,548
	合計	—	—	△65,623	22,438

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	975,901	14,450	△20,268	△20,268
	買建	276,130	—	3,786	3,786
	株式指数先物オプション				
	売建	1,386,317	291,735	△141,210	△12,215
	買建	1,453,879	180,525	38,469	834
店頭	株リンクスワップ	246,264	223,342	10,506	10,506
	有価証券店頭オプション				
	売建	653,355	547,473	△94,931	△87,506
	買建	222,604	164,814	88,647	76,918
	その他				
	買建	439,285	384,466	32,202	32,202
	合計	—	—	△82,798	4,258

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	584,499	—	△4,497	△4,497
	買建	594,999	—	2,508	2,508
	債券先物オプション				
	売建	543,534	—	△86	16
	買建	143,612	—	150	1
店頭	債券店頭オプション				
	売建	745,840	420,735	△40,317	△38,567
	買建	745,840	420,735	40,136	38,777
合計		—	—	△2,105	△1,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,475,618	—	5,920	5,920
	買建	1,112,353	—	△4,780	△4,780
	債券先物オプション				
	売建	704,749	—	△960	△26
	買建	474,596	—	1,061	49
店頭	債券店頭オプション				
	売建	520,444	399,316	△44,440	△44,146
	買建	585,378	399,316	44,670	44,117
合計		—	—	1,471	1,134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	22,236	7,206	358	358
	買建	32,199	13,568	△548	△548
店頭	商品スワップ	5,296	—	1	1
	商品オプション 売建	158,283	63,801	3,136	3,136
	買建	141,703	49,791	△949	△949
	合計	—	—	1,997	1,997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	35,668	11,305	△1,027	△1,027
	買建	49,750	19,375	1,417	1,417
店頭	商品スワップ	5,422	—	1	1
	商品オプション 売建	158,191	67,743	△2,870	△2,870
	買建	138,785	53,349	3,443	3,443
	合計	—	—	965	965

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,845,011	1,337,735	22,061	22,061
	買建	1,995,013	1,435,409	△24,813	△24,813
合計		—	—	△2,751	△2,751

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,621,722	1,216,159	24,211	24,211
	買建	1,776,023	1,321,751	△27,743	△27,743
合計		—	—	△3,532	△3,532

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケットカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前)	348,000	215,200	183,400	333,600	24,400	△14,922	1,089,677
経費（除く臨時処理分）	359,800	96,500	117,900	90,100	15,000	1,173	680,473
持分法による投資損益	8,800	600	1,000	-	△100	1,027	11,327
その他	-	-	-	-	-	△17,286	△17,286
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	△3,000	119,300	66,500	243,500	9,300	△32,354	403,245

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前)	343,000	192,000	160,200	236,200	24,900	3,509	959,809
経費（除く臨時処理分）	358,600	97,300	122,500	99,700	13,900	26,269	718,269
持分法による投資損益	7,500	600	1,400	-	300	753	10,553
その他	-	-	-	-	-	△10,444	△10,444
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	△8,100	95,300	39,100	136,500	11,300	△32,450	241,649

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,089,677	959,809
その他経常収益	122,198	287,431
営業経費	△704,164	△733,194
その他経常費用	△86,766	△82,740
中間連結損益計算書の経常利益	420,944	431,306

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	403,245	241,649
信託勘定与信関係費用	-	-
経費(臨時処理分)	△23,691	△14,924
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△10,313	△9,704
貸倒引当金戻入益等	23,843	137,773
株式等関係損益	60,862	107,926
特別損益	△1,819	△2,223
その他	△33,001	△31,414
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	419,125	429,082

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,110,038	194,178	83,454	175,591	1,563,262

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,198,371	263,715	112,304	190,449	1,764,841

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,474	1,474

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
減損損失	-	-	-	-	-	-	2,375	2,375

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	713	713
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	22,696	22,696

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	2,073	2,073
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	72,544	72,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		335円96銭	348円65銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,273,361	9,593,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	751,093	751,001
うち新株予約権	百万円	1,754	1,173
うち非支配株主持分	百万円	749,339	749,827
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	8,522,268	8,842,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	25,366,315	25,362,473

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		14円21銭	12円48銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	358,183	316,645
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	358,183	316,645
普通株式の期中平均株式数	千株	25,204,800	25,366,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		14円11銭	12円47銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	177,530	7,932
うち優先株式	千株	165,533	—
うち新株予約権	千株	11,997	7,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、(中間)期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の(中間)期末株式数は前連結会計年度9,000千株、当中間連結会計期間13,319千株であります。

また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間3,016千株、当中間連結会計期間10,318千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,190	39,090
その他	92,159	74,855
流動資産合計	112,350	113,945
固定資産		
有形固定資産	205,518	205,447
無形固定資産	12,705	13,678
投資その他の資産	8,938,795	9,938,491
関係会社株式	6,074,554	6,074,554
関係会社長期貸付金	2,697,250	3,673,730
その他	※1 166,990	※1 190,206
固定資産合計	9,157,019	10,157,617
資産合計	9,269,369	10,271,563
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,100	496,370
短期社債	500,000	500,000
未払法人税等	111	457
賞与引当金	347	366
変動報酬引当金	480	238
その他	22,477	26,687
流動負債合計	1,179,516	1,024,119
固定負債		
社債	※2 2,632,250	※2 3,578,730
長期借入金	※3 65,000	※3 95,000
退職給付引当金	4,638	5,127
その他	45,441	52,632
固定負債合計	2,747,329	3,731,490
負債合計	3,926,845	4,755,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金		
資本準備金	1,196,167	1,196,440
その他資本剰余金	91	47
資本剰余金合計	1,196,258	1,196,488
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,835,375	1,994,291
繰越利益剰余金	1,835,375	1,994,291
利益剰余金合計	1,839,725	1,998,641
自己株式	△4,145	△5,064
株主資本合計	5,288,113	5,446,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,655	68,165
評価・換算差額等合計	52,655	68,165
新株予約権	1,754	1,173
純資産合計	5,342,523	5,515,953
負債純資産合計	9,269,369	10,271,563

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	352,171	279,274
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 18,158	※1 18,942
営業費用合計	18,158	18,942
営業利益	334,013	260,331
営業外収益	※2 17,198	※2 32,581
営業外費用	※3 26,669	※3 37,407
経常利益	324,541	255,505
特別損失	8	62
税引前中間純利益	324,532	255,443
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,197
法人税等調整額	67	156
法人税等合計	1,258	1,353
中間純利益	323,274	254,090

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857	
当中間期変動額										
新株の発行	484	484		484					969	
剰余金の配当						△94,827	△94,827		△94,827	
中間純利益						323,274	323,274		323,274	
自己株式の取得								△1,430	△1,430	
自己株式の処分			△55	△55				101	46	
自己株式の消却			△1	△1				1	-	
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）										
当中間期変動額合計	484	484	△56	428	-	228,446	228,446	△1,327	228,031	
当中間期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,927,146	1,931,496	△4,141	5,379,889	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当中間期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△94,827
中間純利益			323,274
自己株式の取得			△1,430
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	320	△1,008	△687
当中間期変動額合計	320	△1,008	227,343
当中間期末残高	42,909	1,754	5,424,552

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	△4,145	5,288,113
当中間期変動額									
新株の発行	273	273		273					546
剰余金の配当						△95,173	△95,173		△95,173
中間純利益						254,090	254,090		254,090
自己株式の取得								△1,604	△1,604
自己株式の処分			△43	△43				685	641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	273	273	△43	229	—	158,916	158,916	△919	158,500
当中間期末残高	2,256,548	1,196,440	47	1,196,488	4,350	1,994,291	1,998,641	△5,064	5,446,613

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,655	1,754	5,342,523
当中間期変動額			
新株の発行			546
剰余金の配当			△95,173
中間純利益			254,090
自己株式の取得			△1,604
自己株式の処分			641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,509	△580	14,929
当中間期変動額合計	15,509	△580	173,429
当中間期末残高	68,165	1,173	5,515,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

器具及び備品 : 2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	20,372百万円	20,376百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	1,379,150百万円	1,953,555百万円

※3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,579,306百万円	1,360,934百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	169,705百万円	170,537百万円
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited	168,384百万円	169,174百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	42,894百万円	45,469百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	801,772百万円	817,405百万円

(5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	2,000百万円	2,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	317百万円	270百万円
無形固定資産	903百万円	1,614百万円

※2. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸付金利息	15,016百万円	30,663百万円
受取利息及び配当金	1,453百万円	1,719百万円

※3. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
社債利息	14,205百万円	29,094百万円
社債発行費	7,343百万円	5,188百万円
支払利息	574百万円	786百万円
短期社債利息	113百万円	50百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	6,074,554	6,074,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4 【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、第16期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	95,186百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	3.75円
効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月28日
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 康博
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 梅宮 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長佐藤康博及び執行役常務梅宮真は、当社の第16期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。